

記入例

実務経験証明書(建設工事)

次のとおり、実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地 勝山市元町1丁目1-1

商号又は名称 株式会社 〇〇建設

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

【記入要領】

1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せず必ず記入し、押印してください。

他業種の工事に従事していた期間又は業種にかかわらず、工事に従事していない期間がある場合(仮に、平成17年4月から平成18年3月までとします。)、**「有」**に〇を記入し、当該期間を記入します。

建設業法第7条第2号イ(指定学科卒業者)で実務経験を申請する場合は記入してください。

受注した工事で必要となる建設業許可に〇印を記入してください。

主任技術者資格を満たす年数に〇印を記入してください。

受注した工事で必要となる建設業許可に対応する実務経験を記入してください。

工期ではなく、当該工事の契約締結日から完成検査確認日(単価契約にあつては、契約期間の末日。)までの期間を月単位で記入してください。

前工事の工期末から次工事の工事初めの間隔が12か月以内となるようにすれば、連続して実務経験があることとみなします。ただし、当該期間内に該当業種の工事を連続して施工している場合に限ります。
この従事期間の場合、
・平成16年1月から平成19年6月まで 計3年6月
・平成20年9月から平成28年4月まで 計7年8月
この従事期間から、他業種の経歴又は建設工事に従事していない期間である1年0月を差し引いた結果、合計10年2月となりますので、10年以上の実務経験があることとなります。

前工事の工期末から次工事の工期初めの間隔が12か月以内であるため、この実務経験については、記入を省略することができます。

技術者氏名	〇〇 〇〇	従事期間のうち、 他業種の経歴又は 建設工事に従事して いない期間の有無	無 (有(1年0月))
生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日		
建設業法第7条第2号イに該当する者(指定学科卒業者)	学校名	学部・学科名	卒業年月
			年 月卒業
建設業法第7条第2号ハに該当する者のうち実務経験を要する者	技能検定における検定種目、免許、資格等	合格・取得・登録年月日	
		年 月 日	
実務経験により主任技術者資格を満たす建設工事の種類(該当種類に〇印)	土(建)大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板 ガ塗防機内絶通園井具水消清解		
実務経験年数(主任技術者資格を満たす年数に〇印)	0年 5年・3年・1年以上		
所属事業所名	実務経験の内容(工事名称等)		従事期間
有限会社〇〇組	〇〇邸新築工事		平成16年1月から 平成17年3月まで
有限会社〇〇組	△△邸新築工事		平成18年4月から 平成18年10月まで
有限会社〇〇組	□□邸新築工事		平成18年11月から 平成19年6月まで
〇〇工務店	〇〇ホテル内装改修工事		平成20年9月から 平成21年3月まで
〇〇工務店	株式会社〇〇倉庫新設工事		平成21年4月から 平成21年8月まで
〇〇工務店	〇〇邸車庫建築工事		平成21年9月から 平成21年10月まで
〇〇工務店	〇〇小学校耐震補強工事		平成21年11月から 平成22年12月まで
〇〇工務店	〇〇ビル大規模改修工事		平成23年1月から 平成23年8月まで
株式会社〇〇建設	〇〇小学校新築工事		平成23年9月から 平成26年3月まで
株式会社〇〇建設	〇〇高校新築工事		平成26年4月から 平成26年12月まで
株式会社〇〇建設	〇〇中学校新築工事		平成27年1月から 平成28年4月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで
			年 月から 年 月まで

【記入要領等】

- ・実務経験とは、当該工事等に技術者、設計技術者、現場監督技術者等として実質的に従事した技術上の経験をいい、事業所での雇用期間、当該工事等の工期・履行期間を指すものではないので注意すること。
- ・建設業法第7条第2号のイに該当する者は指定学科に応じた年数、同号のロに該当する者は10年以上、同号のハに該当する者は技能検定における検定種目、取得免許・資格等に応じた年数の実務経験を有することが確認できる直近の内容を記入すること。
- ・記載した実務経験については、必要に応じて別途確認書類(契約書等)の提出を求める場合がある。
- ・この技術者等経歴書に記入した期間や業種の変更は、次回の事後審査申請以降、変更は認められないので注意すること。
- ・実務経験のない者を実務経験者として提出した場合は、虚偽記載として指名停止措置の対象とする。